

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経済振興指導団体事業				シート番号	015-008
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	商業流通	課 評価責任者(課長名) 新村

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	5	まちの魅力向上につながる商業機能の充実	無
	2	事業開始年度	昭和 59 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	商工会議所法等			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	中小企業振興を図るため、商工会議所法に基づき堺商工会議所が組織され、様々な取組を実施していることから支援を行う。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 堺商工会議所 )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内中小企業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげる。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	中小企業者に対する経営相談窓口設置や堺商工会議所が実施する経営技術改善事業や産業活性化事業等の市内事業者のニーズに沿った取組を支援する。			
10	直接実施以外の主な支出先	堺商工会議所				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算		
事業費 (a)	千円	29,940	29,939	29,940	29,939	30,017	30,016	26,093		
主な事業費内訳	小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務	千円	8,290	8,289	8,290	8,289	8,367	8,366	8,443	
	経済振興指導団体事業	千円	17,650	17,650	17,650	17,650	17,650	17,650	17,650	
	個店魅力向上事業	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	-	
		千円								
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
その他( )	千円									
一般財源	千円	29,940	29,939	29,940	29,939	30,017	30,016	26,093		
12 人件費 (b)	千円	4,920	4,920	4,920	4,838	4,212	4,212	4,428		
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	34,860	34,859	34,860	34,777	34,229	34,228	30,521		

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	経済振興指導団体事業	シート番号	015-008
-------	------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>市内商工業の総合的な改善および発展のため、創業・経営支援、人材確保・育成支援、啓発事業等を行なっている。 市内商工業者、特に小規模事業者、創業検討者を対象に、創業・経営、税務・経理・事業承継、法律、労務管理等の相談に応じる相談窓口を設置している。また、各相談のうち専門分野の相談については、中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士等を相談窓口配置し、的確な指導を行なっている。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		法人市民税(法人均等割)の納税義務者数	社	目標値	18,326	18,583	18,873	19,155
				実績値	18,582	18,872	19,154	
				達成率	101%	102%	101%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		目標は、前年度の法人市民税(法人均等割)における納税義務者数を上回ること。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		専門家等による相談件数	件	目標値	-	3,965	3,049	2,719
				実績値	-	3,049	2,719	
				達成率	-	77%	89%	
	評価			-	少し悪い	普通		
	算出方法・設定根拠など		専門家等が行った相談件数					

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	専門家等による相談件数	件		3,049	2,719
	②	上記①にかかる年間経費	千円		9,191	9,662
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		3,014	3,554
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
本事業は、商工会議所を通じた中小企業振興を実施している。専門家等による相談窓口を開設するなど、きめ細やかに対応していることから、法人市民税(法人均等割)の納税義務者数及び倒産率はほぼ横ばいとなっており、市内産業の安定化及び発展を支えることができている。	

- 【分析のチェックポイント】**

  - 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	経済振興指導団体事業	シート番号	015-008
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。



<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 新型コロナウイルス感染症拡大により、市内事業所等を取り巻く情勢は厳しく、社会経済活動を取り戻すためにも、堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を実施する必要がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市内地域における総合経済団体である堺商工会議所が事業所等のニーズを汲み取り企画して実施している事業であり、休止すると一定の水準を維持できなくなる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援するものであり、地域の持続的発展には欠かせないものである。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動の停滞が懸念されている状況下において、縮減すべきではないと考える。 なお、令和2年度は「個店魅力向上事業」を廃止し、コスト縮減を図った。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染症への対応として、小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務において、オンライン相談窓口を開設済みである。 セミナーや商談会等の補助対象事業の実施にあたっては、3密対策を取り十分に感染防止に留意したうえで実施するよう図っていく。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 本事業は、堺商工会議所を実施主体とした補助事業である。市内産業について熟知している堺商工会議所が主体となって事業を実施することで、効率的かつ低コストで実施している。他自治体とは、各種情報交換等を行い連携している。より地域の実情に即した支援を商工会議所を通じて行うことにより、国、府との役割分担を行っている。 他の政令市も同様に商工会議所への補助制度を有しており、サービス水準は同程度と考える。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 産業振興において、地域における総合経済団体としての商工会議所等との連携強化を図ることが課題である。商工会議所等との更なる連携強化のため、定期的に会議を開催するなど、緊密な情報共有を図る。商工会議所の基本方針である「産業の競争力強化と地域振興」に基づき実施する事業等について支援する。 新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、非対面式支援を可能とする環境整備を図り、オンライン相談窓口の設置充実等、社会動向に留意し見直しを行っていく。